

第 2 次弥富市総合計画基本計画（素案）

基本目標 1

いつまでも住み続けたい安全・安心なまち

1	消防・防災対策の推進.....	1
2	防犯・交通安全対策の推進.....	3
3	環境衛生の充実.....	5
4	環境対策の推進.....	7

●現状・課題

- 1) 激甚化、突発化する自然災害の発生や、想定される南海トラフ地震への備えとしての、消防・防災体制の一層の充実が求められています。
- 2) 地域防災計画を踏まえ、情報伝達体制の充実と、市民が一体となった総合的な防災・減災体制の確立を進めていく必要があります。
- 3) 消防団員の確保による非常備消防、海部南部消防組合による広域的常備消防の連携による消防体制の充実が求められています。
- 4) 世界各地でテロや有事が発生する中、武力攻撃等の緊急事態への備えが引き続き求められています。

◆想定データ（弥富市内火災発生状況（H19～H28））

●目指すべきまちの姿

東日本大震災以降の教訓や南海トラフ地震の被害想定等を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

自主防災会との連携により、自分の命は自分で守る「自助」の啓発、地域での助け合いを進める「共助」の啓発を重点的に取り組み、身近な「防災」に係る住民意識を高めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 総合的な防災・減災体制の確立 (重) ・南海トラフ地震の被害想定等を踏まえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。	○災害対策事務事業 ○防災訓練事業 ○防災施設管理事業	危機管理課
(2) 消防団の充実 ・市民の理解と協力のもと、団員確保に取り組むとともに、研修・訓練の推進による団員の資質向上、消防資器材の確保を図り、消防団の充実に努めます。	○消防団運営事業 ○車両管理事業 ○消防施設管理事業 ○消防設備事業	危機管理課
(3) 常備消防・救急体制の充実 ・広域的連携のもと、職員の資質向上や施設・設備の充実等を進め、海部南部消防組合による常備消防・救急体制の充実に努めます。	○海部南部消防組合負担金事務	危機管理課
(4) 自主防災組織等の充実 (重) ・自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における組織力の充実に努めます。 ・高齢者や障がい者が孤立せず、住み慣れた地域で安心・安全な生活が継続できるよう、避難行動要支援者登録台帳の整備の充実に努めるとともに、市民相互が、支えあう地域づくりを推進します。	○自主防災組織支援事業 ○避難行動要支援者登録台帳整備事業	危機管理課 福祉課 介護高齢課
(5) 武力攻撃等緊急事態対策の推進 ・武力攻撃等の緊急事態に対処するため、国民保護計画の見直しのもと、国との一層の情報共有や防災関係機関との連携を推進します。	○防災会議事務事業 ○災害対策事務事業	危機管理課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
災害対策（地震・風水害等）の充実	17.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
企業等との災害時協定の締結数	件	69	75	80
消防団員数	人	320	340	360
自主防災組織の結成数	団体	64	68	73
安全・防災メールの登録者数	人	2,704	3,000	3,300
津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	箇所	49	55	60

●関連計画

弥富市地域防災計画(危機管理課)／弥富市津波避難計画(危機管理課) ／弥富市国民保護計画(危機管理課)
--

●現状・課題

- 1) 子どもたちが被害者となるSNS（ソーシャルネットワーク）などを使った顔の見えない犯罪が発生しているほか、高齢者を狙った悪質商法や多様化した詐欺など犯罪の広域化、低年齢化が進んでいるため、啓発活動を進めていく必要があります。
- 2) 自主防犯団体活動の維持を図るほか、新たな団体の設立や活動の支援を進めていく必要があります。
- 3) 高齢ドライバーによる交通事故が増加しているため、交通安全意識の啓発を進めていく必要があります。
- 4) 子どもや高齢者を事故から守り、誰もが安全に安心して外出できる交通環境の整備を行う必要があります。

◆想定データ（弥富市内LED防犯灯の推移（H27-H29）、弥富市内犯罪発生数の推移（H25-H29）、弥富市内交通事故発生数の推移（H25-H29））

●目指すべきまちの姿

誰もが犯罪や交通事故等に遭うことのない、安全・安心な環境が保たれています。

●市民等との協働による取り組み

地域のイベント等と連携した青色パトロール講演会等を行うことにより、「防犯・交通安全」に係る市民の意識を高めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 防犯に関する啓発等の推進と自主防犯活動の推進 ・啓発活動、パトロール活動による防犯意識の向上に努めつつ、地域の自主防犯団体の設立や活動の支援、防犯メールの周知など、安全・安心なまちづくりのために自主防犯活動を推進します。	○防犯事業	危機管理課
(2) 防犯環境の整備 ・夜間における通行の安全と犯罪の未然防止のため、LED防犯灯の設置や自転車駐車場などに防犯カメラの設置を計画的に推進します。	○LED防犯灯設置事業 ○防犯設備整備事業 ○防犯設備整備費補助事業	危機管理課
(3) 交通安全に関する啓発等の推進 ・警察・交通安全推進協議会などと連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、各年齢層に応じた効果的な交通安全教育や啓蒙活動を推進します。	○交通安全事業	危機管理課 児童課 学校教育課
(4) 交通安全施設の整備 ・危険箇所の点検・調査を行いながら、国・県道の安全な道路環境の整備を促進していくと共に、市道についても交通量の多い路線や通学路を中心にガードレール、カーブミラー、道路照明などの交通安全施設の維持・整備を図ります。	○道路維持事業	土木課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
防犯対策の充実	14.7%	
交通安全対策の充実	17.2%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
安全・防災メールの登録者数	人	2,704	3,000	3,300
LED防犯灯の設置数	基	5,570	6,000	6,500
交通事故年間発生件数(1月から12月までに市内で発生した交通事故(人身事故)件数)	件	315	300	300

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 本市のごみは、広域的連携のもと、海部地区環境事務組合において適正処理及び資源化を進めてきました。
- 2) ごみの排出量が依然として減少しない中、ごみ分別の徹底や減量化、リサイクル等の一層の促進が求められています。
- 3) 市南部を中心に発生している不法投棄対策として、環境指導員・行政による監視・パトロールを積極的に行っていく必要があります。
- 4) 本市のし尿及び浄化槽汚泥は、海部地区環境事務組合において広域的に処理していますが、下水道事業の進捗状況も勘案しながら、今後とも収集体制の充実と広域的な処理体制の充実に努めるとともに、浄化槽の適正な維持管理を指導していく必要があります。
- 5) 市民・事業者・行政が一体となり、廃棄物等を貴重な資源やエネルギー源として有効活用し、天然資源の消費の抑制を推進する社会への移行が求められています。
- 6) 現在の火葬場は稼働から40年以上経過しており、施設の老朽化が進行しています。安定的な火葬業務を提供していくため、新火葬場を建設する必要があります。

◆想定データ（家庭系ごみ及び資源等排出量（H25-））

●目指すべきまちの姿

循環型社会づくりへの取り組みが進み、快適で清潔なまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

ごみ0（ゼロ）運動・道水路一斉大掃除を通じ、ごみの減量化及び資源化に対する市民の意識を高めます。

住民・事業者と協力したごみ分別の徹底、各種団体などによる自主的な資源回収活動を支援します。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) ごみ収集・処理体制の充実 ・指定袋による収集をはじめ、効率的な収集体制の確立を図るとともに、広報・啓発活動により、市民へごみ分別の更なる徹底を促します。 ・広域的連携のもと、八穂クリーンセンターの適正管理をはじめ、海部地区環境事務組合によるごみの適正処理・リサイクル体制の充実に努めます。	○海部地区環境事務組合事業	環境課
(2) 3R運動の促進 ・環境教育や広報・啓発活動の推進をはじめ、資源ごみの集団回収や拠点回収の促進、生ごみの堆肥化の促進等を通じ、市民や事業者の自主的な3R運動を促進し、ごみを出さないライフスタイルや事業活動への転換を促進します。	○生ごみ処理容器設置補助金事業 ○資源ごみ回収手数料事業	環境課
(3) ごみの不法投棄対策の推進 ・広報・啓発活動の推進や市民との協働による監視・パトロール体制の充実、監視カメラの有効活用を図り、不法投棄物の早期発見・早期回収及び適正処理に努めます。	○不法投棄廃棄物等回収事業	環境課
(4) し尿等処理・処理体制の充実 ・収集体制の充実に努めるとともに、広域的連携のもと、海部地区環境事務組合によるし尿及び浄化槽汚泥処理体制の充実に努めます。	○許可業者への指導等事業	環境課
(5) 浄化槽の適正管理の指導 ・浄化槽の機能が十分に発揮されるよう、広報・啓発活動を推進するとともに、浄化槽設置者に対する維持管理の指導に努めます。	○広報・啓発活動事業	環境課
(6) 墓地・火葬場の適正な維持管理 (重) ・新火葬場の稼働を目標に掲げ、すべての市民が快適かつ安全で安心して利用できる墓地・火葬場の充実に努めます。	○市営火葬場建設事業	環境課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
ごみ収集・処理・リサイクルの充実	42.5%	
墓地・火葬場の整備充実	25.7%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	g	559.6	529.7	495.3
再資源化率(空き缶、空きびん、ペットボトル等)	%	19.3	20.0	21.0
不法投棄されたごみの回収量	kg	13,920	13,000	12,300
し尿及び浄化槽汚泥年間処理量	t	25,735	24,200	23,000
浄化槽法第11条検査受検率	%	20.2	22.3	24.1

●関連計画

弥富市火葬場整備基本構想 (環境課)

●現状・課題

- 1) 市民の環境美化運動の促進や公害防止対策の推進など、身近な自然環境から地球環境まで視野に入れた環境保全施策を推進し、環境にやさしいまちづくりへの取り組みが求められています。
- 2) 庁舎内における地球温暖化対策の目標達成に向けて、設備機器更新、施設統廃合、再生可能エネルギー等導入促進、設備運用改善に関する取り組みを包括的に進めていく必要があります。
- 3) 豊かな自然環境を将来に継承するための、持続可能な取り組みを推進し、自然の基盤である生物多様性の保全に努める必要があります。
- 4) 環境問題の解決のため、行政・市民・事業者が協働により、市民一人ひとりが分かりやすく、取り組みやすい形で、循環型社会・低炭素化社会の構築を目指していくことが求められています。

◆想定データ（河川の水質汚染濃度（宝川）（BOD）（H24-H29））

●目指すべきまちの姿

生活に身近な環境から地球環境に至るまで、誰もが環境に配慮した取組を実践し、環境の負荷が少ない快適できれいなまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

地域コミュニティと連携した環境美化活動や水質浄化活動など、市民主体の環境保全活動の取組により、環境問題への意識を高めます。

市民の「気持ちへの働きかけ」を展開し、それぞれの立場における率先的な行動を促します。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 環境自治体の形成に向けた指針の策定 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定します。	○地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定事業	環境課
(2) 市民・事業者の環境保全活動の促進 ・環境教育や啓発活動により、環境保全意識の高揚を図りながら、地域における環境美化運動はもとより、水質浄化運動や省エネルギー運動、アイドリングストップ運動、グリーン購入運動など、市民・事業者の主体的な環境保全活動を促進し、地球環境にやさしいライフスタイルの定着に努めます。	○きれいなまちづくり推進補助事業	環境課
(3) 公害防止対策の推進 ・河川・地下水の水質汚濁、大気汚染や振動等について、国・県と連携し、調査・監視に努め公害対策に努めます。	○河川水質検査事業	環境課
(4) 新エネルギー施策の推進 ・太陽光発電の公共施設への導入に向けた取り組みを進め、省エネ性能の高い機器の導入に努めます。	○新エネルギー普及啓発事業	環境課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
環境保全(自然保護・公害防止等)の推進	25.0%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
河川の水質汚染濃度(宝川)(BOD)	mg/l	3.6	10.0以下	10.0以下

●関連計画

—

基本目標 2

笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち

1	子育て支援の充実.....	11
2	高齢者支援の充実.....	13
3	健康づくり・医療体制の充実.....	17
4	障がい者支援の充実.....	19
5	地域福祉の充実.....	23

●現状・課題

- 1) 国全体としての急速な少子化の進行は、高齢化と相まって、人口構造にひずみを生じさせており、将来の市民生活に深刻かつ多大な影響をもたらすことが懸念されています。
- 2) 核家族化の進行、夫婦共働きやひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化に伴い、子育て支援へのニーズがますます多様化しています。
- 3) 家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備していくことが強く求められています。
- 4) 妊娠期から子育て期における悩みや不安に対し、切れ目のない支援を継続的に実施していくことが大切です。
- 5) 保育や放課後の支援、一時的な子どもの預かりが必要な家庭に対して、積極的に援助していく必要性が一層高まっています。
- 6) 近年特に問題視されてきている児童虐待については、未然に防止するための地域のネットワークづくりなどが求められています。

◆想定データ（一時保育利用者の推移（H27-H29）、保育所園児の推移（H25-H30）、児童クラブ利用者の推移（H25-H30））

●目指すべきまちの姿

「家庭任せ」にしない、地域社会が一体となった子育て環境が整っています。

●市民等との協働による取り組み

地域社会における「子育て体制」を充実するため、地域住民の参加や協力を求めています。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 子育て支援に関する指針の策定 ・子ども・子育て支援事業計画に基づいた事業の評価、検証を行い、第2次子ども・子育て支援事業計画を策定します。	○子ども・子育て支援事業計画策定事業	児童課
(2) 地域における子育て支援の充実（重） ・ファミリー・サポート・センター事業を活用した病児・病後児保育の推進、子育て相談・情報提供の充実など、地域における子育て支援サービスの充実を図ります。 ・子育て家庭の顕在的負担の軽減を図るため、児童手当の支給など経済的支援を推進します。	○児童クラブ管理運営事業 ○ファミリー・サポート・センター事業 ○児童館管理運営事業 ○子育て支援センター管理運営事業 ○児童手当交付事業	児童課
(3) 保育サービスの提供 ・安心・安全な保育サービスの提供とともに、一時保育や子どもの発達に応じた療育相談など、多様なニーズに対する子育て支援の充実に努めます。	○保育所管理運営事業 ○一時預かり事業 ○母子通園施設管理運営事業	児童課
(4) 子育てを支援する生活環境の整備 ・公園施設（子どもの遊び場）の整備など、子育てを支援する生活環境の充実に努めます。	○子どもの遊び場管理運営事業	児童課
(5) 子どもの安全確保 ・警察・交通安全推進協議会などとの連携のもと、交通指導員による交通指導をはじめ、子どもに対する効果的な交通安全教育や啓蒙活動を推進します。	○交通安全事業	児童課 危機管理課
(6) 要保護児童等への対応 ・要保護児童対策地域協議会を核として、児童・障害者相談センターや警察などとの連携を強化しながら、児童虐待防止対策の充実に努めます。 ・ひとり親家庭の自立支援や障がい児施策の充実に努めます。	○児童虐待防止対策事業 ○児童扶養手当交付事業 ○遺児手当交付事業 ○特別児童扶養手当交付事業 ○障がい児通所支援事業	児童課 福祉課 健康推進課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
保育・子育てサービスの充実	27.5%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
保育所による一時保育の件数	件	469	500	530
子育て支援センターにおける育児相談件数	件	166	200	200
ファミリー・サポート・センター会員数	人	428	500	550

●関連計画

弥富市子ども・子育て支援事業計画（児童課） / 弥富市障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画（福祉課）

●現状・課題

- 1) わが国の少子高齢化は世界でも類を見ないスピードで加速の一途をたどり、団塊の世代が75歳以上となる2025年にピークを迎えます。
- 2) 総人口は平成22年以降おおむね横ばいで推移していますが、65歳以上の高齢化率は（平成27年国勢調査）は25.0%で、全国平均（26.6%）を下回り、県平均（23.8%）を上回る水準で高齢化が一貫して進行しています。
- 3) 増加する福祉需要とそのサービス負担の均衡を保ち、持続可能な社会保障保険制度にするため、多様化する高齢者ニーズを的確に捉えた事業の推進とともに地域包括ケアシステム（介護・予防・医療・生活支援・住まい等のサービスを一体化して提供する包括的な支援）を推進していくことが必要です。

◆想定データ（総人口及び年齢別階層人口の推移（H17・H22・H27）、一人暮らし高齢者世帯数の推移（H17・H22・H27）、要支援・要介護認定者数の推移（H27～H29））

●目指すべきまちの姿

市民と行政が地域で支え合い、高齢者一人ひとりが生涯健康で、仲間や家族とともに、住み慣れた地域で、生き生きと暮らしています。

●市民等との協働による取り組み

- ・ふれあいサロンに認知症カフェの機能を含めることで、より地域に身近な場所におけるサロンの開催を支援します。
- ・今後も“みんなでお互いに助け合い、助けられ、支え合い、支えられていこう”という趣旨を大事にしながら、「ささえあいセンター」の取り組みを日常的な生活圏域で実施し、生活支援サービスを充実・強化していきます。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 介護予防・生活支援の総合的な推進 (重)</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護予防と生活支援の充実を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業の推進を行う。 高齢者の保健・医療の向上と福祉の増進を包括的に支援するため、地域包括支援センター業務を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護予防・生活支援サービス事業 ○包括的支援事業 	<p>介護高齢課</p>
<p>(2) 認知症施策の推進 (重)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づき、認知症初期集中支援推進事業、認知症サポーターの養成、家族支援、認知症予防教室など様々な認知症施策を総合的に推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○認知症予防事業 	<p>介護高齢課</p>
<p>(3) 在宅医療・介護の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化の進行に伴う、医療と介護のニーズを持つ高齢者の増加に対応するため、海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを中心に、在宅医療と介護の連携を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○在宅医療・介護連携推進事業 	<p>介護高齢課</p>
<p>(4) 生きがいづくりの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動や福寿会活動、シルバー人材センター活動、その他自主的な活動を促進し、高齢者の幅広い分野での社会参加を支援するとともに、仲間づくりや閉じこもり防止の観点からも、高齢者の生きがいづくりや居場所づくりを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○老人クラブ育成事業 ○シルバー人材センター育成事業 	<p>介護高齢課</p>
<p>(5) 地域に密着した介護サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられるよう、介護保険制度に基づく居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス資源の充実と適正化チェックを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○介護保険サービス事業 	<p>介護高齢課</p>
<p>(6) 高齢者福祉サービス等の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 給食サービス、タクシー利用料助成サービス、緊急通報システムの設置などの在宅生活を支援するための各種福祉サービスを提供します。 ささえあいセンター事業の充実・強化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○給食サービス事業 ○緊急通報システム事業 ○高齢者等福祉タクシー料金助成事業 ○寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 ○ささえあいセンター事業 	<p>介護高齢課</p>

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
高齢者福祉施策の充実	19.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
ふれあいサロン開催箇所数	箇所	19	25	30
認知症サポーター養成研修受講者数	人	4,080	5,000	6,000
福寿会会員数	人	4,213	4,200	4,000
シルバー人材センター会員数	人	223	230	230
要介護認定者数	人	1,665	2,200	2,400
給食サービス利用者数（配食サービス）	人	197	230	230
給食サービス利用者数（給食サービス利用券）	人	421	450	500
緊急通報システム利用者数	人	86	100	100
高齢者等福祉タクシー料金助成利用券申請者数	人	701	750	750
寝具洗濯乾燥消毒サービス申請者数	人	45	45	45

●関連計画

弥富市第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画（介護高齢課）

●現状・課題

- 1) 市民一人ひとりが自分の健康状態を自覚し、自主的・主体的に健康づくりに取り組むことが必要です。
- 2) 健康寿命の延伸を目指すため、生活習慣病予防の取り組みが重要となっています。
- 3) 生活習慣病予防・がん予防事業では受診率や実施率が伸び悩んでおり、受診者を増やすことが必要です。
- 4) 核家族化の進行など周囲からの孤立による育児不安を抱える母親が増えており、更なる母子保健事業の充実に取り組むことが必要です。
- 5) 乳幼児期から高齢期に至るまで歯科保健事業に取り組んでいますが、若い世代から働く世代への歯周病対策が重要な課題となっています。
- 6) 市民一人ひとりの日常的な健康管理を支えるかかりつけ医・薬剤師の普及が課題となっています。
- 7) 土日、祝日及び夜間等の休診時に緊急医療対策として広域的に行うことなど、地域医療体制の更なる充実が必要です。

◆想定データ（主要死因別死亡者数の状況表（H24～H28））

●目指すべきまちの姿

誰もが健康管理を意識して、こころもからだも元気で安心して暮らせるまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

健康フェスタなどイベント等と連携し、健康管理に関する知識と意識を高め、市民の自主的な健康づくりを促します。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 健康づくり推進体制の充実 (重) ・市民の主体的な健康づくりへの取り組みを支援します。	○健康づくり推進事業 ○各種健康教育事業 ○うつ、自殺予防対策事業 ○健康マイレージ事業 ○健康フェスタ事業	健康推進課
(2) 健康診査・指導等の充実 ・がん検診等の健康診査の充実、健康教育・健康相談等の充実に努めるとともに、生活習慣病予防に向けた健康診査及び保健指導を促進します。	○各種健康教育事業 ○各種健(検)診事業 ○予防接種事業	健康推進課
(3) 母子保健の充実 ・妊娠・出産期から乳幼児まで、家庭訪問や相談、健康診査・予防接種の充実、育児に関する学習・交流の場の提供、不妊治療対策などを推進します。	○妊産婦健診(EPDS)事業 ○産後ケア事業 ○赤ちゃん訪問事業 ○乳幼児健診事業 ○不妊治療対策事業	健康推進課
(4) 歯科保健の充実 ・歯科健診及び歯周病検診、歯科教室・歯科相談の実施などの充実を図り、生涯を通じた歯の健康づくりを推進します。	○母子歯科保健事業 ○保育所、学校歯科保健事業 ○歯周病検診事業 ○障がい者(児)歯科保健事業	健康推進課 児童課 学校教育課
(5) 地域医療体制の充実 ・日頃の健康管理によって疾病予防や病気の早期発見・早期治療ができるよう、かかりつけ医・薬剤師の普及を図ります。 ・重症患者の受入、治療を行う二次救急病院を支援します。	○広域二次病院群輪番制事業 ○休日、夜間診療広域連携事業	健康推進課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
各種検診など保健サービスの充実	43.9%	
地域医療の充実(医療施設整備、救急医療体制)	42.6%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243	300	400
胃がん検診受診率	%	15.2	15.0	17.0
肺がん検診受診率	%	23.9	25.0	26.0
大腸がん検診受診率	%	23.6	30.0	31.0
子宮がん検診受診率	%	19.1	25.0	26.0
乳がん検診受診率	%	19.0	28.0	29.0
赤ちゃん訪問実施率	%	97.9	98.0	98.2
定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している数	%	64.2	70.0	75.0

●関連計画

第2次弥富市健康増進計画(健康推進課)

●現状・課題

- 1) 平成 25 年の障害者差別解消法の制定など、障がいのある人の権利擁護に関する国内法の整備が進み、平成 26 年には障害者権利条約が批准され、障がいや障がいのある人に対する市民の理解促進を図り、差別の解消および権利を擁護していく必要があります。
- 2) 平成 30 年 4 月現在、本市の身体障害者手帳所持者及び療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者は合わせて 2,038 人となっており、障がい者総数は増加しています。また、平成 25 年には障害者総合支援法において、障がい者の定義に難病患者等が追加され、障害福祉サービス等が利用できることとなりました。
- 3) 少子高齢化により障がいのある人や介護する家族の高齢化が進んでおり、親亡き後の生活の場を含め、障がいのある人が自立して、安定した地域生活を送るための支援の充実が必要であり、グループホームの整備が急がれます。
- 4) 療育、訓練を目的とする児童発達支援、放課後等デイサービスの利用も増加しており、障がいのある子どもが、心身の発達に応じて、健全な社会生活を送ることができるような療育支援の充実が必要です。

◆想定データ（障がい者手帳所持者の推移（H25-H29））

●目指すべきまちの姿

障がいのある人が地域社会の一員として自立し、自分らしく生きることができるまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

市民、各種団体の参加による、地域の見守りや障がい者との交流活動を促します。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 障がい者支援推進体制の充実と指針の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定相談支援事業所、医療機関などとの連携強化はもとより、制度やサービス内容の周知、認定調査の充実、サービス事業者の確保及びサービスの質の向上、関連施設・機能の整備・確保など、障がい者支援推進体制の充実を図り、持続可能な事業展開を図ります。 障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の点検・評価・見直しを行い、一層の体制強化を図ります。 	<p>○相談支援事業</p>	<p>福祉課</p>
<p>(2) 生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定相談支援事業所、医療機関やサービス事業者との連携のもと、居宅介護（ホームヘルプサービス）や重度訪問介護をはじめ、日常生活及び日中活動を支援する各種サービスの充実を図ります。 障がい者が身近な地域で自分に合ったサービスを受けることができるよう、相談・情報提供体制の充実を図るとともに、権利擁護事業の充実、福祉タクシー助成事業の充実に努めます。また、総合的な支援体制の強化に向け、基幹相談支援センターや成年後見センターの設置について検討します。 	<p>○障害者自立支援事業 ○心身障害者福祉タクシー助成事業 ○成年後見制度利用支援事業</p>	<p>福祉課</p>
<p>(3) 保健・医療サービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童・障害者相談センター、医療機関などとの連携のもと、障がいの予防、早期発見、早期治療、療育、機能訓練体制の充実を努めます。 	<p>○障害児通所支援事業</p>	<p>福祉課</p>
<p>(4) 就労支援の充実と社会参加の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援サービスを充実させ、一人でも多くの障がい者が一般企業に就職できるよう努めるとともに、一般企業への就職が困難な障がい者に就労機会を提供する就労継続支援サービスの充実を努めます。 チャレンジハウス弥富（就労継続支援B型）や地域活動支援センター十四山の適正な運営により、利用者の立場に立った適切かつ円滑な事業の提供に努めます。 障がい者の社会参加、自己実現に向け、生涯学習・スポーツ・レクリエーション活動の促進に努めます。 	<p>○就労移行支援事業 ○就労継続支援事業</p>	<p>福祉課</p>

●施策と概要	主要事業	関係課
(5) 住環境の整備 ・障がい者の地域での自立生活を支援するため、事業者との連携のもと、居住の場として必要となるグループホーム等の整備を促進します。	○障がい者グループホーム整備促進事業	福祉課
(6) 意識啓発等の推進 ・障がいや障がい者に関する市民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の一層の浸透を図るため、啓発活動や交流事業、福祉教育等を推進するとともに、ボランティア活動や障がい者団体の活動の支援に努めます。	○障がい者ボランティア活動補助事業	福祉課
(7) 自立支援給付と地域生活支援事業の推進 ・障害者総合支援法に基づく、各分野における障害福祉サービスに対し、介護給付費や訓練等給付費、自立支援医療費などの自立支援給付を行うとともに、指定相談支援事業所、医療機関などとの連携のもと、相談の支援や日常生活用具の給付・貸与、移動の支援をはじめとする地域生活支援事業を推進し、日常生活及び社会生活の総合的支援に努めます。	○障害者自立支援事業 ○地域生活支援事業 ○障害者医療支援事業	福祉課
(8) 障がい者の虐待予防・早期発見体制の充実 ・障害者虐待防止法の施行を踏まえて設置した障害者虐待防止センターを中心に、障がい者虐待の未然防止や迅速な対応、その後の適切な支援等を行い、障がい者の権利擁護を図ります。	○障がい者虐待防止センター事業	福祉課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
障がい者福祉施策の充実	14.6%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
障がい者相談支援事業所数	か所	3	5	6
障がい福祉サービス利用者数	人	277	300	330
障がい児福祉サービス利用者数	人	84	100	130
就労移行支援事業利用者数	人	4	7	9
グループホーム数	か所	2	3	4
福祉ボランティア登録者数	人	86	89	92
地域生活支援事業利用者数	人	130	135	140

●関連計画

弥富市障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画（福祉課）

●現状・課題

- 1) 少子高齢化や核家族化の進行により、福祉ニーズは複雑、多様化しています。
- 2) 地域コミュニティにおいては、人間関係の希薄化に伴いかつての伝統的な相互扶助関係が失われ、「相談する人」、「頼る人」がいない等、社会的孤立が拡大し、家庭内暴力や虐待、引きこもり、孤立死など社会問題が発生しています。
- 3) 年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指します。
- 4) 従来の福祉サービスの充実に加え、地域住民や事業者、そして行政や関係団体などが連携を図り、協働して地域における支え合いの仕組みを構築していくことが重要です。
- 5) 高齢者や障がい者をはじめ、すべての市民が安全・安心に暮らせるよう市内の施設や屋外空間の整備を進めていく必要があります。

◆想定データ（障がい福祉サービス受給者数（障がい者・障がい児（H25-H29））、成年後見制度利用支援事業利用人数（H25-H29））

●目指すべきまちの姿

年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

市民、各種団体の参加による、地域での見守り、交流、防災・防犯等の活動を促します。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 福祉サービスを利用しやすい環境づくり (重)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が自分に適した福祉サービスを自ら選び、安心して利用することができるよう、市及び県、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが一体となった総合的な相談体制・情報提供体制の整備を図るとともに、利用者の権利擁護のための施策を推進します。 	○成年後見制度利用支援事業	福祉課
<p>(2) 福祉サービス・担い手の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会の事業運営にかかる支援を行い、活動の一層の活発化を促進していくとともに、民生・児童委員、各種福祉団体、福祉ボランティア団体、NPO等を育成・支援し、地域福祉を推進する多様な担い手づくりを進めます。 市民が質の高い福祉サービスを利用することができるよう事業者への指導に努めます。 	○社会福祉協議会支援事業	福祉課
<p>(3) 市民の福祉意識の高揚と支え合う地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人でも多くの市民が、自身の地域に関心を持ち、福祉活動に参画するよう、広報・啓発活動や福祉教育の推進、福祉イベントの開催を図ります。 高齢者や障がい者が孤立せず、住み慣れた地域で安心・安全な生活が継続できるよう、避難行動要支援者登録台帳の整備の充実を図り、有効活用に努めるとともに、市民相互が、支えあう地域づくりを推進します。 	○広報・啓発活動事業 ○避難行動要支援者登録台帳整備事業 ○成年後見事業	危機管理課 福祉課 介護高齢課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
地域福祉体制（福祉団体・ボランティア）の充実	18.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
計画相談支援利用者数	人	42	60	70
福祉ボランティア登録者数	人	86	89	92

●関連計画

弥富市障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画（福祉課）

基本目標 3

心豊かで文化を育む人づくりのまち

1	学校教育の充実.....	27
2	生涯学習の充実.....	31
3	スポーツの振興.....	33
4	文化・芸術の振興.....	35
5	青少年の健全育成.....	37

●現状・課題

- 1) 学校指導要領の趣旨、愛知県教育委員会の示す基本理念を踏まえ、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力など生きる力を育む特色ある教育の一層の充実、信頼される学校づくりを進めていく必要があります。
- 2) 平成30年5月現在、本市には、市立小学校が8校、市立中学校が3校ありますが、学校施設の老朽化により、施設の長寿命化を図っていく必要があります。
- 3) 防災・防犯対策を中心とした、安全・安心な環境づくりを進めていく必要があります。
- 4) 児童・生徒数が減少している地区もあることから、地区単位を意識した学校のあり方を検討していくことが求められます。
- 5) いじめ・不登校等の克服に向けて、予防と早期発見、早期解決に努める必要があります。

◆想定データ（児童・生徒数の推移（H25-H30））

●目指すべきまちの姿

安全な教育環境が整い、「生きる力」を育む特色ある教育活動がより一層進んでいます。

家庭・地域・学校が一体となって、子どもの安全が一層保たれています。

●市民等との協働による取り組み

地域との交流や施設の開放による、地域に開かれた学校づくりを進めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 保・幼・小の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の振興と就園についての支援に努めます。 ・保・幼・小の連携を強化し、関係機関と協働して、適切な学びの場の選択にかかる相談活動の充実を努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭幼児教育機能強化促進事業 ○就学相談事業 	<p>学校教育課</p>
<p>(2) 生きる力の育成を重視した教育活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の育成にむけ、指導体制の充実及び小・中の連携強化のもと、基礎・基本の定着、本市の特性・資源、人材等の地域の教育力を活用した特色ある教育の推進に努めるとともに、情報教育、環境教育、キャリア教育など社会変化に対応した教育の充実を図ります。 ・県や専門家等と連携して特別支援教育や通級指導教室の充実等を進めるとともに、適切な就学相談・指導に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○英語指導者委託事業 ○特別非常勤講師派遣事業 ○特別支援教育支援員事業 ○平和教育推進事業 	<p>学校教育課</p>
<p>(3) 学校施設・設備の整備(重)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの安心、安全な学習・生活の場として、老朽化した校舎、体育館等の危険箇所の改善に努めるとともに、施設の長寿命化改修を計画的に推進します。 ・情報教育のためのパソコンやタブレット等の情報機器の更新やソフトウェア、ネットワークの充実、学校図書館の充実など、教育内容の充実に即した設備等の整備を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設寿命化改良事業 ○情報機器整備事業 ○小学校空調設備設置事業 	<p>学校教育課</p>
<p>(4) 通学時の安全対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学時における安全対策として、通学用ヘルメット・防犯ブザーの配布やスクールガード等の充実に努めます。 ・通学路の安全点検を強化し、児童・生徒の安全安心な環境づくりに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○通学用ヘルメット・防犯ブザー配布事業 ○スクールガード等充実事業 ○通学路の安全強化事業 	<p>学校教育課</p>
<p>(5) 学校規模の適正化に向けた取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育環境の充実を図るため、児童・生徒数が減少傾向にある地区における学校の望ましいあり方について検討し、学校規模の適正化に向けた取り組みを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校適正規模配置事業 	<p>学校教育課</p>
<p>(6) 開かれた、信頼される学校づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流や施設の開放、学校支援者（ボランティア）制度や学校評議員制度の活用等を通じ、地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを進めます。 ・教職員の研修や研究活動の充実等を促進し、教育専門職としての資質の向上を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校支援者制度及び学校評議員制度活用事業 ○教職員研修及び研究活動充実事業 	<p>学校教育課</p>
<p>(7) いじめ・不登校等の克服</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校等の教育課題について、地域や関係諸機関との連携を強化します。また、適応指導教室を一層充実させ、問題の克服に向けた強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○いじめ問題対策事業 ○適応指導教室事業 	<p>学校教育課</p>

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
学校教育の充実	31.4%	↗
保育所・小中学校における安全・安心対策	30.6%	↗

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
外国語指導助手の数	人	5	9	9
スクールソーシャルワーカーの人材確保	人	0	1	1
特別支援教育支援員1人1月当たりの勤務時間	時間	63	70	70
個別施設計画のもと各種改良事業の数	校	0	5	11
児童生徒用ICTタブレットの導入率	%	12	18	25
普通教室空調設備設置小学校の数	校	0	8	8

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 多様化する市民ニーズに応えるため、総合社会教育センターを拠点にさまざまな教室・講座を開催し、充実させていく必要があります。
- 2) 関連施設は建設から20年以上経過し、老朽化への対応、施設・設備のリニューアルを早急に進めていく必要があります。
- 3) 社会が急速に変化していく中で、市民が豊かな心を持って暮らしていくため、自らの地域社会に目を向け、主体的にかかわることができる人を育むことが求められており、生涯学習で得た知識や技術を地域社会で積極的に発揮できるような仕組みづくりが必要です。
- 4) 国際化、情報化をはじめとする社会・経済情勢の変化に伴い、人々生活様式も多様化し、自己の充実・啓発、生活の向上、健康の増進等のための生涯を通じた適切かつ豊かな学習機会が求められています。
- 5) 市民の学習ニーズに応えるため、子どもから高齢者までを対象とした様々な教室・講座や各種事業を開催しているほか、社会教育団体の育成や「生涯学習やとみ」・ホームページ等による学習情報の提供等に努めています。
- 6) 各種教室等への参加者の固定化や自主的な学習活動への移行の遅れといった課題がみられます。また、関連施設の老朽化への対応、新庁舎建設後の図書館棟の整備のほか、社会・経済情勢の変化に伴いますます高度化、多様化する市民の学習ニーズに効果的に応えられる体制づくりが求められており、ハード・ソフト両面からの総合的な取り組みが必要となっています。
- 7) 生涯学習の推進により個々人の生き方や生活を向上させるだけでなく、人々が生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果を職場や地域社会において生かすことができるようなシステムの構築が必要です。

◆想定データ（生涯学習講座・教室等の事業数・延日数・参加者数（H28・H29））

●目指すべきまちの姿

誰もが生涯にわたって主体的に学び続け、その成果がまちづくりに生かされるような、学習環境が整っています。

●市民等との協働による取り組み

市民の参画に基づく生涯学習推進計画を策定します。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 生涯学習に関する指針の策定・推進 ・本市の生涯学習施策の総合的な指針となる生涯学習推進計画を策定し、生涯学習施策を体系的に推進します。	○生涯学習推進計画策定事業	生涯学習課
(2) 生涯学習講座・教室の充実 ・自らの地域の歴史・文化を学ぶことのできる生涯学習講座を企画し学習機会の充実に努めます。	○生涯学習講座・教室開催事業	生涯学習課
(3) 指導者の育成・確保・活動の促進 ・生涯学習活動をサポートする指導者・ボランティアの育成・確保に努めるとともに地域での活動を支援します。	○生涯学習活動補助事業	生涯学習課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
生涯学習活動の充実	18.7%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
生涯学習講座・教室などへの参加者数	人	1,892	2,000	2,100

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) スポーツは、心身両面の健全な発達に必要不可欠なものであり、人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは健康寿命の延伸にもつながり極めて大きな意義を持ちます。
- 2) スポーツ推進委員・スポーツ協会・総合型スポーツクラブが連携して、スポーツ行事や各種大会・教室を開催しており、市民相互の交流・スポーツの普及に努めています。
- 3) スポーツセンター・体育館・武道場・各種グラウンドなどが整備されているほか、学校体育施設の一般開放をしており、今後も「スポーツ」をする場の充実を図っていく必要があります。
- 4) 既存の施設は、老朽化に伴い、機能維持管理に係る経費の増大が懸念されます。このため、各施設の利用実態や老朽化度合に応じ、計画的に整備を行い、施設の維持管理コストの削減方法を考える必要があります。
- 5) 市民の健康体力づくりへの関心が高まる中で、スポーツを通じた健康・体力増進に対する期待は大きいといえます。そのため、ライフステージや個々人の生活状況に応じた「スポーツ」に親しむ環境づくりが求められています。

◆想定データ（スポーツ行事、各種大会・教室・講習会 開催・参加者数の推移（H25-H29））

●目指すべきまちの姿

誰もが気軽にスポーツや運動に楽しく接することができる環境が整っています。

●市民等との協働による取り組み

各種スポーツ団体との連携により、市民が主体的かつ継続的に参加できる仕組みや環境を整えていきます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) スポーツ推進計画の策定・推進 ・本市のスポーツ施策の総合的な指針となるスポーツ推進計画を策定し、スポーツ振興施策を体系的に推進します。	○スポーツ推進計画策定事業	生涯学習課
(2) スポーツ施設の整備・充実 ・既存施設の利用実態や老朽化の状況等を勘案しながら、安全安心して利用できる施設環境を整備充実させ、多くの市民の利用を促進します。	○スポーツ施設・設備整備事業	生涯学習課
(3) スポーツ団体の育成 ・スポーツ推進委員、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団の育成支援に取り組みます。また、「なぎなた」のまちとして、なぎなた競技活動を支援します。	○育成支援事業 ○スポーツ活動補助事業	生涯学習課
(4) スポーツ活動の機会の充実 ・誰でも目的や体力に応じて気軽にスポーツ活動へ参加し、体力向上や健康づくりができるよう、各種スポーツ団体と連携し、多様なスポーツ活動の機会を提供します。	○スポーツ大会・教室開催事業	生涯学習課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
スポーツ活動の振興	18.4%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
年間利用者数	人	350,000	370,000	400,000
団体加入者数	人	2,500	2,700	3,000
スポーツ行事・大会・教室などへの年間参加者数	人	8,700	9,300	10,000

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 市文化協会加盟の文化団体が中心となり年2回、文化展、洋邦楽舞発表会を開催しています。しかし、文化団体への若い世代の入会は少なく、会員の高齢化が進み、団体数・会員数ともに微減していたり、地域の祭りや芸能などの伝統文化の衰退化もみられています。
- 2) 市内に国指定重要文化財1件、県指定1件、市指定16件の文化財が所在していますが、歴史民俗資料館の入館者が年間5千人程度にとどまっているなど、市民の関心が高いとは言えない状況にあります。
- 3) 過去に、漢学者や画家など多くの文化人を輩出していますが、市民の認知度としては依然低いものがあります。
- 4) 弥富市固有の歴史文化資源を見直し、新たに発信していくなど、市内外に対し、弥富市の歴史・文化、魅力について認識を深めていただく必要があります。

◆想定データ（弥富市文化協会 加入部数・部員数の推移（H18-H30））

●目指すべきまちの姿

市の歴史文化を発信する拠点として、歴史民俗資料館が有効に利用され、歴史文化に対する関心と地域への理解が深まっています。

●市民等との協働による取り組み

弥富ふるさとガイドボランティアや文化財保存会の協力により、市の歴史・文化に関する市民の理解・共有を深めていきます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 文化芸術団体、指導者の育成 ・市民主体の文化芸術活動の一層の活性化を促進するため指導者の育成・確保に努めます。	○文化・芸術活動補助事業	生涯学習課
(2) 文化財の保存活用 ・無形文化財保存団体への助成及び文化財保存会との協働により市の無形文化財（伝統芸能）の保存と伝承活動を推進します。 ・市の有形文化財の保存・普及に努めます。	○無形文化財伝承活動奨励補助事業 ○森津の藤公園の整備・活用事業 ○文化財保存会及びガイドボランティア協働事業	歴史民俗資料館
(3) 歴史民俗資料館の有効活用 ・常設展示等の適切な維持・管理とともに、リピーター確保に向けた新たな企画展等を充実します。 ・SNSを活用した、市の歴史文化にかかる更なる情報発信に努めます ・市内小学校との連携により、地域の歴史文化の理解・共有を図ります。	○企画展開催事業 ○SNS等による情報発信事業	歴史民俗資料館
(4) 市出身の文化人の顕彰 ・弥富市出身の文化人を中心にした調査研究及び資料収集を行います。 ・市出身文化人に関する様々な「発信」とガイドボランティア、文化協会との協働により、内外への普及を図ります。	○企画展等開催事業 ○ガイドボランティア及び文化協会協働事業	歴史民俗資料館

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
芸術・文化活動の振興	14.8%	
文化財の保存・活用	15.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
市文化協会登録部員数	人	622	630	640
市文化協会登録団体数	部	41	43	45
伝承活動奨励補助事業の実績数	地区	45	45	45
歴史民俗資料館入館者数（過去5年の平均値）	人	4,578	6,000	7,000
文化人の普及に関する事業開催数（展示会、講座、見学会等）	回	5	10	10

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 子どもを取り巻く環境は、少子化、核家族化により近年大きく変化しています。
- 2) スマートフォンが急速に普及したことで青少年の生活環境も大きく変化し、利便性が向上した一方で不適切な利用によるトラブルが後を絶たず問題となっています。
- 3) 市では、青少年問題協議会を設置し青少年を取り巻く様々な問題を研究・協議するとともに毎年青少年健全育成推進大会を開催し青少年活動の発表の場を提供しています。
- 4) 地域・学校・家庭等が連携し、青少年が様々な体験活動や交流機会を通じて豊かな人間性を育み、地域の担い手として健全に育成されるような取り組みを積極的に進めていく必要があります。

◆想定データ（親子参加型の体験学習等の開催回数（H24・H30））

●目指すべきまちの姿

未来を担う子どもたちの健やかな成長を見守る体制が整っています。

●市民等との協働による取り組み

地域との協働で行う教室・講座の開催を推進します。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 青少年健全育成体制の充実 ・県・団体・青少年問題協議会と連携し、街頭指導や有害環境の浄化等の活動を推進し、健全な社会環境づくりを推進します。	○青少年健全育成推進大会事例発表事業 ○街頭指導事業	生涯学習課
(2) 家庭・地域の教育力の向上 ・家庭・地域の連携を図り、様々な教育・講座を開催します。また、広報・啓発活動を推進します。	○親子参加型体験学習事業 ○家庭教育力の向上支援事業	生涯学習課
(3) 青少年の体験・交流活動等の促進 ・郷土学習や地域行事への参加、ボランティア活動等体験・交流活動や社会活動等の機会の充実に努めます。	○郷土学習や体験・交流活動等の活動支援	生涯学習課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
青少年の健全育成	14.7%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
街頭指導の回数	回	2	2	2

●関連計画

—

基本目標4

人と地域の資源を活かし、 にぎわいを生み出すまち

- 1 農水産業の振興..... 41
- 2 商工業の振興 45
- 3 観光・レクリエーションの振興 47
- 4 雇用対策・勤労者福祉・消費者保護の充実 49

●現状・課題

- 1) 長期にわたる米価の低迷や生産調整の継続実施、輸入農産物との競争の激化をはじめ、農業を取り巻く情勢は依然として厳しい状態にあります。
- 2) TPPへの参加など関税の撤廃による貿易自由化の動きの中で、わが国の農業全体が大きな影響を受けることが懸念されています。
- 3) 担い手の減少や高齢化、後継者不足、これらに伴う遊休農地・耕作放棄地等の発生が懸念され、これらを踏まえた防止対策が求められています。
- 4) 国・県・団体との連携を一層強化し、生産基盤の充実を進め、意欲と能力のある多様な担い手の育成を進めるとともに、農産物の生産性向上や高品質化を促進していく必要があります。
- 5) 地産地消の促進、6次産業化の研究・推進、農業のIoT化など、多様な取り組みを一体的に推進していく必要があります。
- 6) 環境保全型農業の促進など、多様な農業振興施策の推進による成果が求められています。
- 7) 水郷地帯としての特性を生かし、古くから金魚の養殖が行われ、日本一の生産額を誇るとともに、流通拠点としてわが国有数の市場を形成しています。
- 8) 内水面養殖漁業においても、高齢化による廃業や後継者不足等の厳しい状況が続いており、こうした現状を打破するためにも、後継者の育成が必要となっています。

◆想定データ（農家数の推移（H12・H17・H22・H27））
（金魚養殖業者（組合員）数及び養殖池面積の推移（H27～H29））

●目指すべきまちの姿

効率的で安定的な経営改善が進み、魅力とやりがいのある「農水産業」が営まれています。

●市民等との協働による取り組み

農業生産者と消費者との販売交流やイベント等に取り組み、地産地消の推進や農業の魅力を広めていきます。
地域のイベントへの参加やマスコミ等でのPRにより、「弥富金魚」への関心を高め、本市の誇る地場産業の振興に努めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 農業生産基盤の充実 (重)</p> <p>・ 農業者が安定的、効率的に生産できる体制を整えるため、国・県・団体と連携し、農道、かんがい排水などの農地整備と農業用水の安定確保を推進し、農業生産基盤の充実に努めます。</p>	<p>○ 県営経営体育成基盤整備事業 ○ 県営広域営農団地農道整備事業 ○ 県営特定農業用管水路特別対策事業 ○ 多面的機能支払交付金事業</p>	農政課
<p>(2) 多様な担い手の育成・確保</p> <p>・ 農業経営の指導・安定強化と農地利用集積や農作業受委託の促進等により、意欲と能力のある営農組織の育成・確保に努めるほか、研修・交流会などの就農支援施策を推進します。</p>	<p>○ 農地利用集積円滑化事業 ○ 農地中間管理事業</p>	農政課
<p>(3) 農産物の生産性の向上、高品質化の促進</p> <p>・ 国・県・団体との連携のもと、指導・支援体制の強化を図り、効率的な生産技術の導入や作付けの集団化、機械・施設の導入により、生産性向上や高品質化、特産品開発を促進します。</p>	<p>○ 経営体育成支援補助事業</p>	農政課
<p>(4) 環境保全型農業の促進</p> <p>・ 食の安心安全、消費者への信頼確保、環境保全に向けて有機・減農薬栽培の促進や廃プラスチック類等の農業関連廃棄物の適正処理・リサイクルなど、環境保全型農業を促進します。</p>	<p>○ 環境保全型農業直接支払補助事業</p>	農政課
<p>(5) 地産地消の促進</p> <p>・ 学校給食や福祉施設などへの農産物供給体制の整備、市内商業施設との連携、PR活動の強化等により地産地消を促進します。</p>	<p>○ 地産地消促進事業</p>	農政課
<p>(6) 農業の6次産業化の研究・推進</p> <p>・ 農業者の雇用・所得確保、集落定住社会の構築など、農業生産と加工・販売の一体化や、地域の資源を活用する新規産業の創出など、6次産業化の実現に向けた取り組みを推進します。</p>	<p>○ 6次産業化活動促進事業</p>	農政課
<p>(7) 内水面養殖漁業の振興</p> <p>・ 弥富金魚漁業協同組合へ補助金を交付し、金魚の品質向上や生産向上に繋げてもらいます。またイベント等で金魚を展示しPRすることにより振興に繋げ、後継者育成にも努めます。</p>	<p>○ 金魚関係団体活動助成事業</p>	商工観光課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
農業の振興	19.9%	↗
水産業（金魚養殖等）の振興	16.4%	↗

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
農業用管水路の整備延長	km	36.5	101.1	149.7
担い手への農地の利用集積面積	件	650	800	1,000
経営発展・効率化に必要な農業用機械・施設の導入 に対する補助件数（累積）	a	4	10	15
環境保全効果の高い営農活動実施面積	戸	4	5	6
地産地消PR件数	件	1	3	5
6次産業化への取組件数	件	1	3	5
各種団体による即売会件数	件	6	8	9

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 市内では、古くから駅周辺や国道1号沿いに多くの商業施設が立地していましたが、大型商業施設の影響や高齢化・後継者不足もあり、商店街や駅周辺の商業施設を取り巻く環境は厳しい状況にあります。
- 2) 商業振興の核となる商工会と協力し、商業者が抱える諸問題の解決を図る等の経営支援や新たな創業を支援する体制の充実が必要です。
- 3) 商業の振興や経営力の拡大のため、愛知県や愛知県信用保証協会、市内や近隣の金融機関と協力した融資制度の更なる活用を促す必要があります。
- 4) 市内には JR 関西本線・名鉄尾西線・近鉄名古屋線の鉄道3路線、東名阪自動車道・伊勢湾岸道路・国道1号・23号・155号、西尾張中央道などの幹線道路が走り東西のアクセスに恵まれています。
- 5) 南部の名古屋港西部臨海工業地には、弥富ふ頭、鍋田ふ頭の二つのふ頭を擁し、産業や物流の拠点となっており、名古屋港管理組合により貯木場の埋立地の分譲が行われ企業の誘致が行われています。
- 6) 新たな企業の立地、既存企業の事業の拡大を図る必要があります。
- 7) 昨今の技術革新の流れに応じた、IoT等の技術を活用による産業の効率化が求められます。

◆想定データ（商業の推移（H24・H26・H28））
（工業の推移（H25・H26・H28・H29））

●目指すべきまちの姿

中小企業者や小規模事業者の経営が安定・活性化し、企業立地や設備投資が進み、雇用の拡大と地域経済の好況が続いています。

●市民等との協働による取り組み

商工会との連携により、小規模事業者や創業に意欲のある事業者を育成していきます。
市経済活性化のための、誘致企業や既存企業との関係強化を図ります。

基本目標 4 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 商工会の育成 ・商業振興の核として商工会の育成と強化を図ります。 ・商工会の協力を得ながら、市内での創業支援体制を整備します。	○商工団体育成事業	商工観光課
(2) 既存企業の活性化の促進 ・中小企業者や小規模事業者の資金調達の円滑化のため、愛知県と連携し、市内・近隣の金融機関に原資を預託し、融資利便性の向上を図ります。 ・資金融資を受けた際の信用保証料を補助します。	○中小企業事業資金融資事業	商工観光課
(3) 優良企業の誘致 ・市内に新たな企業の立地や既存企業の事業の拡大を促進し、市内雇用の拡大と充実に努めます。	○企業立地推進事業	商工観光課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
日用品・食糧品などの買い物の便利さ	42.8%	
地元企業の支援	11.4%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
制度融資利用件数	件	65	70	70

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 本市の観光・レクリエーション資源として、春まつりや芝桜まつりなどのイベント、海南こどもの国や野鳥園等の県営の施設をはじめ、国の重要文化財である服部家住宅や弥勒寺の銅造阿弥陀如来坐像をはじめとする文化財、金魚、米、観葉植物、花、ミツバ、トマト、イチジクなどの特産品、さらには美しい水郷景観や田園風景などがあげられる一方、全国から年間を通じて大勢の人々を呼び込むには規模・魅力とも十分とは言えない状況にあります。
- 2) 観光・レクリエーションは、地域のイメージアップにつながるとともに、交流をもたらし、産業を活性化させる側面を持っていることから、市の魅力の向上と交流人口の増加といった視点に立ち、本市の地域性に即した体験・交流型の観光・レクリエーション機能の強化に向けた取り組みを進めていく必要があります。

◆想定データ（観光地入込客数（H26～H28））

●目指すべきまちの姿

弥富市の魅力が県内外に発信され、観光・レクリエーション機能が向上し、地域の経済が活性化しています。

●市民等との協働による取り組み

春まつりや芝桜まつりなど市民参加によりイベントを充実させ、観光・レクリエーションの振興に努めます。

基本目標 4 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 観光協会の支援 ・観光協会に対し支援を行い、観光・レクリエーションの振興に向け各種活動の活発化を促進します。	○観光協会補助事業	商工観光課
(2) 観光・レクリエーション資源の充実・活用 ・観光協会との連携により、春まつりや芝桜まつりを行い、海南こどもの国や野鳥園とイベント等の相互協力を進め、観光・レクリエーションの充実・活用に努めます。	○春まつり、芝桜まつり等イベント開催事業	商工観光課
(3) 広域観光体制の充実とPR活動の推進 ・海部地域観光ネットワーク協議会や木曾三川下流地区広域観光連携協議会、ボランティア団体との連携による広域観光の振興を図ります。 ・多様なメディアを活用し、PRの充実に努めます。	○広域観光体制充実等事業	商工観光課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
観光の振興	8.6%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
観光入込客数	千人	629	670	710

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 愛知県では、有効求人倍率が全国トップレベルを維持するなど、雇用の改善が進み、人手不足の状況にありますが、若年層を中心とした職業意識の多様化や雇用のミスマッチ、就職支援が必要な人々の増加、労働者派遣事業・業務請負等が増加しており、労働条件や雇用状況にはなお多くの課題がみられます。
- 2) 本市においては、若年者をはじめとする女性、高齢者、障がい者など、より多くの市民が多様な働き方を選択し、能力が発揮できる環境を整備していくことが求められています。
- 3) 各種の産業振興施策を一体的に推進するほか、県、ハローワークなどとの連携のもと、雇用機会の確保や雇用の促進に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- 4) 生涯にわたる勤労生活の安定と豊かでゆとりのある生活の実現に向け、労働条件の向上等を促進していくことが必要です。
- 5) インターネット商取引の普及により、様々な消費者ニーズに対応した商品・サービスが生まれ、利便性が高まる反面、消費生活に関する様々なトラブルが発生しています。
- 6) 訪問販売の契約トラブル、振り込め詐欺、料金の架空請求、インターネット情報サイトでのトラブルなどの被害は増え続けています。
- 7) インターネットを活用した金融サービスも活発となることを見込まれ、その活用に向けた安全性に関する知識習得も求められます。
- 8) 消費者教育や啓発を行うことにより、消費者自らの意思と責任によって判断ができることが望まれます。
- 9) 消費者トラブルの被害にあっても、消費生活相談員による適切なアドバイスが行えるよう、相談体制の充実も必要です。
- 10) 海部地域消費生活センターを中心とした消費者教育・啓発事業・消費生活相談を行い、消費者の安全確保に努める必要があります。

◆想定データ（関連図表）

●目指すべきまちの姿

安定した雇用が確保され、快適に働くことができ、安全な消費生活が営まれています。

●市民等との協働による取り組み

市内の事業者と連携し、雇用のミスマッチを起こさないような就労支援や、就労意欲のある人材を発掘していきます。
 広報やホームページ、イベントなどを活用した消費者啓発や消費者教育を行い、市民の消費トラブル防止に関する知識向上に努めます。

基本目標 4 人と地域の資源を活かし、にぎわいを生み出すまち

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 雇用機会の確保と雇用の促進 ・企業誘致をはじめとする各種産業振興施策の推進を通じ雇用機会の確保・充実を図ります。 ・県、ハローワーク等と連携のもと、就職相談や情報提供、事業所への啓発等を推進し、若年者をはじめ女性、高齢者、障がい者の雇用促進に努めます。	○企業立地推進事業 ○就職相談・情報提供事業	商工観光課
(2) 勤労者福祉の充実 ・事業所への啓発等により労働条件の向上や育児休業制度・介護休業制度の一層の普及など働きやすい環境づくりを促進します。	○「ファミリーフレンドリー企業制度」・「あいっこ家庭教育応援企業」等普及事業	商工観光課
(3) 消費生活相談の充実 ・海部地域消費生活センターを中心として、適切なアドバイスを行えるよう消費生活相談体制の充実に努めます。	○消費者行政事業	商工観光課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
企業誘致・雇用の確保	12.9%	
消費者対策の充実	8.5%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
消費生活相談件数	件	140	150	150

●関連計画

—

基本目標5

良好な都市基盤が整った 便利で快適に暮らせるまち

1	上下水道の充実.....	53
2	道路・交通網の充実	55
3	治水対策の充実.....	57
4	市街地の整備	59
5	公園・緑地の充実.....	61
6	住環境の整備	63
7	港湾地域等の整備促進.....	65

●現状・課題

- 1) 本市の汚水処理は、公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント及び民間設置集中浄化槽により計画していますが、まだ事業が完了していない公共下水道については、公共下水道区域 877.1ha のうち平成 29 年度末までの整備面積は 277.3ha で、未整備箇所がまだ多く残っています。
- 2) 農業集落排水等の汚水処理施設の中には供用開始から 15 年以上経過したものもあることから、施設の老朽化が目立ち、今後も適正に維持管理するため設備の保守点検や修繕に努める必要があります。
- 3) 公共下水道事業は多額の費用と長期にわたる年月を必要としますが、将来の本市にとって必要不可欠な事業であり、経済性・効率性を考慮し、また市民の理解と協力を求めながら、引き続き事業を計画的、効率的に進めていくとともに、供用開始区域における施設の適正な維持管理と接続の促進に努める必要があります。
- 4) 海部南部水道企業団創設から 50 余年が経過し、多くの水道施設が耐用年数を迎え又は控えている現状において、水道施設の老朽化対策及び災害対策である耐震化は迅速に行っていく必要があります。
- 5) 人口の減少や節水型社会への移行等により水需要の伸びが見込めない中、現行の料金体系を 1 年でも長く維持できるよう、適切な建設投資に努め、効率的かつ効果的な事業運営を推進しながら、経営基盤の健全化、安定化を続けていく必要があります。

◆想定データ（下水道普及人口・普及率の推移（H21—H29）管路・配水池の耐震化率（H25—H29））

●目指すべきまちの姿

強靱で信頼できる水道により安全で安心なおいしい水が供給され、また下水道の整備と普及により衛生的な生活環境が確保されています。

●市民等との協働による取り組み

生活環境の改善に資する下水道整備を円滑かつ計画的に推進するため、市民等への下水道の利用に関する意識啓発を行います。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 公共下水道事業の推進 (重) ・市街化区域及び団地等の人口密集区域の公共下水道の整備を進めます。	○公共下水道施設建設事業	下水道課
(2) 農業集落排水施設等の適正管理 ・農業集落排水施設等の適正な維持管理と接続の促進に努めます。	○農業集落排水施設管理事業 ○コミュニティプラント管理事業	下水道課
(3) 下水道事業の健全運営 ・施設の効率的な維持管理の推進、経費の節減などにより、下水道事業の健全運営に努めます。	○公営企業会計移行事業	下水道課
(4) 水道施設の整備 ・水道施設の老朽化対策及び地震等災害対策として、耐震性の低い経年管や配水池等その他老朽化施設の耐震化又は更新を進めます。	○老朽管（塩化ビニル管）更新事業 ○配水場配水池更新事業 ○配水場電気・機械設備更新事業	環境課
(5) 水道事業の健全運営 ・業務の効率化や定員管理の適正化等、経費削減及び適切な建設投資を進め、より質の高いサービス実施に努めます。	○海部南部水道企業団新水道ビジョン策定事業	環境課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
下水道・排水処理施設の整備	25.2%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽等を除く。）	%	49.9	73.3	81.6
農業集落排水接続率	%	80.0	85.0	90.0
公営企業会計移行事業全体進捗率	%	80.0	100	100
上水道管路の耐震化率	%	11.1	16.0	22.0
配水池の耐震化率	%	30.7	36.0	36.0

●関連計画

弥富市汚水適正処理構想（下水道課）

●現状・課題

- 1) 本市の都市計画道路は、20 路線が計画されており、整備済（暫定供用含む）の路線は、伊勢湾岸道路（伊勢湾岸自動車道）、東名阪道路（東名阪自動車道）、西尾張中央道（県道蟹江飛島線・名古屋西港線）など5路線、整備中の路線が10路線、未着手の路線が5路線となっています。
- 2) また、都市計画道路は、市北部の市街化区域周辺に多く計画されていますが、市街化調整区域を中心に暫定供用や未整備の区間が多く、今後は都市計画道路の見直していく必要もあります。
- 3) JR関西本線、名鉄尾西線、近鉄名古屋線の鉄道3路線が走り、5駅が設置されており、市のコミュニティバスが連絡線として運行していますが、高齢社会を迎える中で、バス交通網の利便性の向上が求められています。
- 4) 尾張西部地域を南北に縦断し市内を走る西尾張中央道は、伊勢湾岸自動車道を始めとする高規格幹線道路や国道1号、23号等の広域幹線道路と交差していることに加え、名古屋港へアクセスすることから、大型貨物輸送の需要が高く、朝晩を中心に著しく渋滞が発生しています。
- 5) 発生が危惧されている南海トラフ地震への備えをはじめ、災害時の避難や救援活動に資する、更なる広域的な道路ネットワークの構築が求められます。
- 6) 交通量の増加や車両の大型化、そして高齢化が進む中で、より一層安全で便利な道路網・道路環境の整備が求められています。
- 7) 広域交流基盤の強化のため、市内南北方向の道路網の充実、市街地の拠点機能の強化を見据えた道路整備が求められます。また、高度成長期に整備された道路施設の急速な老朽化をふまえた、計画的修繕対策が必要となっています。
- 8) 規定上の橋りょうの定期点検を実施し、市道に接続している橋りょうについての的確に修繕などの維持管理を行う必要があります。

◆想定データ（市道整備の推移（H25-H29）、橋りょうの修繕箇所数（H25-H29）、コミュニティバス乗車人員の年間推移（H25-H29））

●目指すべきまちの姿

国道や県道、市道を中心にした道路ネットワークが充実し、鉄道やコミュニティバス等の公共交通の利用も進み、便利で安全・快適な移動手段が確保されています。

●市民等との協働による取り組み

市民の協力による、安全な生活道路維持・管理等のあり方を考慮していきます。

基本目標5 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 都市計画道路の整備 ・都市計画道路穂波通線をはじめとする都市計画道路の整備を計画的、効率的に進めます。	○街路改良事業（穂波通線）	都市計画課
(2) 都市計画道路の見直し ・社会・経済情勢の変化等を踏まえ、都市計画道路の見直しを進めます。	○都市計画道路見直し事業	都市計画課
(3) コミュニティバスの充実 ・市民生活に溶け込んだ移動手段の確保に努めつつ、効果的な運行体制を検討し、その充実に努めます。	○コミュニティバス運行事業	危機管理課
(4) 地域高規格道路の整備促進 ・一宮西港線の早期の事業化に向け、関係自治体や国や県に対して、引き続き要望していきます。	○一宮西港線整備促進事業	土木課
(5) 国・県道の整備促進 ・国道1号の4車線化及び尾張大橋の架け替えの早期事業化や名古屋第3環状線および弥富名古屋線等の早期完了に向け、引き続き要望していきます。	○国・県道整備促進事業	土木課
(6) 市道の整備 ・幹線道路の早期整備を進めるとともに、老朽化した道路施設を計画的かつ効率的に維持・管理します。	○道路改良事業	土木課
(7) 橋りょうの維持管理 ・定期点検において早期に修繕が必要と診断された橋りょうについて、修繕の優先順位を定め、財政部局との協議を進めながら計画的な修繕を図ります。	○橋りょう整備事業	土木課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
道路交通網の整備	31.3%	
コミュニティバス交通網の整備	10.7%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
市道改良率	%	47.5	48.4	49.9
市道舗装率	%	93.5	93.8	94.4
橋りょう修繕箇所（累計）	橋	12	19	24

●関連計画

橋梁長寿命化修繕計画(土木課)／弥富市地域公共交通網形成計画（危機管理課）

●現状・課題

- 1) 近年、地球温暖化等の影響による集中豪雨や台風の影響により、本市でも浸水被害が発生しています。
- 2) 市街化区域内の水路において、大型台風や集中豪雨に対する浸水対策の検討が必要です。
- 3) 東日本大震災をはじめとする大地震が日本各地で発生しているなか、この地域では南海トラフ地震の発生が危惧されています。
- 4) 市域の多くが「ゼロメートル地帯」であるため、排水ポンプによる強制排水に頼らざるを得ない状況です。
- 5) 浸水被害を未然に防止するため、排水ポンプ及び幹線排水路の適正な維持保全及び計画的な整備・更新が必要不可欠です。
- 6) 市域のほとんどが海拔ゼロメートル地帯であり、最大規模の高潮災害に備えた緊急時の避難場所の確保が求められています。
- 7) 今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等への対応として治水上の安全度の向上が求められており、海岸堤防や河川堤防の高潮・耐震対策が必要となっています。

◆想定データ（関連図表）

●目指すべきまちの姿

河川堤防等の強化や排水路整備等の雨水対策が進み、浸水等の被害が最小限にとどまっています。

●市民等との協働による取り組み

地域のハザードマップの周知徹底等により、住民の水害危険度の認識を高めます

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 市街地排水路の維持整備 ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検討し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理に努めます。	○排水路管理事業	都市計画課
(2) 基幹排水施設の整備・更新 ・愛知県が実施する排水機場や排水路等の整備事業について、事業費の一部を負担します。 ・土地改良区が管理する農業用の排水機の運転・管理に必要な経費の一部を負担します。	○県営排水施設保全対策事業 ○県営地盤沈下対策事業 ○排水機維持管理事業	農政課
(3) 浸水時の避難場所の確保 (重) ・浸水時に避難できる緊急避難場所として、民間の協力を得て、高く強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定します。	○災害対策事務事業	危機管理課
(4) 海岸堤防や河川堤防の整備 ・木曾川左岸堤防や善太川等の河川耐震対策の早期着手について、引き続き要望していきます。	○河川耐震対策の要望	土木課 農政課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
河川改修や雨水排水対策の充実	23.1%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
幹線排水路の整備延長	km	0.4	5.3	12.1
津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数(再掲)	箇所	49	55	60

●関連計画

弥富市地域防災計画（危機管理課）／弥富市津波避難計画（危機管理課）／弥富市公共下水道計画（雨水）（下水道課）
--

●現状・課題

- 1) 本市では、市全域が都市計画区域（名古屋都市計画）に指定されており、平成30年4月現在、市街化区域が1,100ha（22.8%）、市街化調整区域が3,718ha（77.2%）となっています。
- 2) 市街化区域は、北部の弥富駅及び佐古木駅周辺地域と、南部の港湾地域及びその後背地に指定され、北部は居住系・商業系市街地が中心で、南部についてはすべて工業系市街地となっています。
- 3) 本市ではこれまで、6地区（89.7ha）で住居系土地区画整理事業の施行や道路の整備等を行い、良好な市街地形成に努めてきました。
- 4) 市の玄関口でもあるJR・名鉄弥富駅の自由通路及び橋上駅舎の整備を進めているほか、弥富駅周辺においては、新市街地の整備が検討されています。
- 5) 今後も人口減少が進んでいくなかで、市街地では、空き地や空き家が目立ち始め、都市のスポンジ化が進んでいます。市街地の拡散を抑制し、都市的機能が集約され、公共交通ネットワークが充実したコンパクトなまちづくりを進めていく必要があります。

◆想定データ（市街化区域面積（H26-H29））

●目指すべきまちの姿

生活拠点の整備や集約的な都市構造への転換が進み、便利で快適な生活が維持されています。

●市民等との協働による取り組み

「都市計画に関する計画」の周知、啓発により、市街地整備に関する住民の理解に努めます。

基本目標 5 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) コンパクトなまちづくりの推進 ・コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画を策定します。	○立地適正化計画策定事業	都市計画課
(2) 市街地の計画的整備 (重) ・JR・名鉄弥富駅の自由通路及び橋上駅舎の整備及びバリアフリー化により、鉄道により分断された南北の連絡を確保します。 ・土地利用の動向等を踏まえ、市街化区域及び用途地域見直しを行います。 ・弥富市における新たな活力の創出に向け、港湾地域における物流・産業拠点の形成と連動し、弥富トレーニングセンター跡地をはじめとする後背地における工業系土地利用促進のための立地基盤整備を進めます。	○JR・名鉄弥富駅自由通路・橋上駅舎化事業 ○区域区分・用途地域見直し事業	都市計画課
(3) 市街地緑地の保全 ・市街化区域内農地について、多面的な機能を考慮し、生産緑地の保全を図ります。	○生産緑地保全事業	都市計画課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
駅や市役所周辺の整備	25.0%	
市街地や農地などの計画的な土地利用の推進	15.0%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
市街化区域面積	Ha	1,100	1,130	1,150
生産緑地面積	ha	3.7	3.6	3.5

●関連計画

弥富市都市計画マスタープラン(都市計画課)／弥富市立地適正化計画(都市計画課)

●現状・課題

- 1) 本市の都市計画公園は、街区公園が14箇所、近隣公園が1箇所、緑地が4箇所計画され、1箇所の緑地が未整備となっています。都市計画公園の位置をみると、北部の市街化区域に集中しているほか、多くは設置から長い年月が経過しており、公園施設の老朽化が進んでいます。
- 2) 公園施設長寿命化計画に基づく更新・修繕を実施していますが、植栽箇所の除草などの維持管理が恒常的に必要となっています。
- 3) 市街地においては、土地区画整理事業の未整備地区に公園が少ないことから、公園の設置要望があり、この対応が求められています。

◆想定データ（都市公園面積（H26—H29））

●目指すべきまちの姿

公園・緑地の緑と自然の水辺にふれあえ、憩いとうるおいのある生活環境が整っています。

●市民等との協働による取り組み

市民ボランティア団体との協力により、芝桜エリアの植栽を適切に保全・管理していきます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 公園・緑地整備に関する指針の策定 ・公園・緑地の整備及び緑化を総合的、計画的に進めるため、その指針となる緑の基本計画を策定します。	○緑の基本計画策定事業	都市計画課
(2) 公園・緑地の整備・保全 ・老朽化が進む公園施設の安全・安心の確保のため、公園・緑地の管理体制の充実と、その有効活用に努めます。	○公園遊具施設の点検事業 ○公園施設長寿命化計画に基づく施設整備事業	都市計画課
(3) 親水空間の整備・保全 ・老朽化が進む公園施設の効率的な維持管理や施設の更新を行うため、県が実施する施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。 ・あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、芝桜植栽エリアの適切な維持管理に努めます。	○県営水環境整備事業 ○三ツ又池管理事業	農政課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
公園・緑地の整備	26.3%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
1人当たり都市公園面積	m ² /人	2.9	3.0	3.1
水生植物園の再生	箇所	0	1	1
芝桜の植栽面積	m ²	7,901	9,434	9,434

●関連計画

弥富市公園施設長寿命化計画（都市計画課）

●現状・課題

- 1) 本市は、名古屋市に近接する恵まれた立地条件や道路・交通の利便性等を背景に、北部を中心に住宅開発が進み、着実に人口増加を続けてきました。
- 2) 戸建て木造住宅が主体であり、旧建築基準法で建てられた建築物が多い状況を踏まえ、市全域における建築物の耐震改修を促進していく必要があります。
- 3) 今後の市人口は減少傾向となることが予測されているため、定住の促進と良好な住まいづくりに向けて、空家対策を中心とした総合的な住宅施策の展開が求められています。

◆想定データ（民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数（H25－H29））

●目指すべきまちの姿

鉄道駅周辺地区における便利で快適な宅地が供給され、誰もが安全・安心に暮らしています。

●市民等との協働による取り組み

住民に対する空家調査に関する協力、利活用への参画を進めます。

基本目標 5 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 良好な住宅・宅地の供給促進 ・居住系市街地の計画的整備や民間開発の適正な誘導等を通じ、良好な住宅・宅地の供給を促進します。	○土地区画整理事業	都市計画課
(2) 建築物の耐震診断及び改修の支援 ・南海トラフ地震に備え、耐震改修促進計画に基づき、住宅等建築物の耐震診断及び改修を支援します。	○民間木造住宅耐震改修費補助事業	都市計画課
(3) 空家対策の推進 ・市内の空家等の状況を把握するとともに、適正な管理と有効活用を推進します。	○空家調査・データベース化更新事業 ○空家等対策計画策定事業	都市計画課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
住宅・宅地の供給促進	21.3%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	45	65

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 本市の港湾地域は、鍋田ふ頭と弥富ふ頭を中心に形成され、長期構想及び港湾計画の中で、飛島ふ頭とともに主に物流・産業拠点として位置づけられています。
- 2) 名古屋港長期構想及び名古屋港港湾計画に基づき、「きらめき 愛される港」を将来目標とし、国際競争力の強化に向けた物流機能をはじめ、産業、交流、環境及び防災・安全といった多様な機能が調和した質の高い港湾空間の形成を目指した整備が進められています。
- 3) 平成23年12月には弥富ふ頭の一部が「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受け、平成24年4月には鍋田ふ頭コンテナターミナル第3バースが供用開始されるなど、物流拠点の形成が進められているほか、その周辺は、名古屋港ゴルフ倶楽部や富浜緑地など、親水・レクリエーションの場としての活用が進められています。
- 4) 名古屋港管理組合は、平成28年度にポートアイランドの活用に必要なアクセスについて、基礎的な調査を行っています。
- 5) 愛知県及び三重県と連携し、木曾岬干拓地にかかる当面の整備方針に基づく整備事業を進めていくとともに、将来的な土地利用についての検討を進めていく必要があります。

◆想定データ（名古屋港の取扱貨物量の推移（H24－H28））

●目指すべきまちの姿

港湾地域機能の充実とともに物流が活発化し、地域経済をけん引しているとともに、親水・交流の空間として活かされています。

●市民等との協働による取り組み

市民等に対して、事業者に対する港湾地域整備に関する理解と支援に努めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 物流・産業拠点の形成促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ機能の拠点化や広域流通拠点の形成など物流機能の集積等による効率的で質の高い物流拠点形成のさらなる促進や、増加するコンテナ貨物需要に対応するための新たなコンテナターミナルの確保を促進します。 ・「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の指定を受けた地区（弥富ふ頭の一部）が、先端技術集約型の次世代産業拠点となるよう、国・県・名古屋港管理組合・企業等との連携を図ります。 	○物流・産業拠点形成促進事業	秘書企画課
<p>(2) 親水空間・交流空間の充実促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港ならではのロケーションを生かした親水・レクリエーション機能の充実や、家族で楽しめる魚釣り公園の整備などを名古屋港管理組合に、引き続き要望していきます。 	○魚釣り公園整備促進事業	秘書企画課
<p>(3) ポートアイランドへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな情勢の変化に対応するための留保ゾーンに設定されているポートアイランドについて、社会・経済情勢を注視しつつ、国・県・名古屋港管理組合等とその活用等に関する調整を進めます。 	○ポートアイランド活用・調整事業	秘書企画課
<p>(4) 木曾岬干拓地の都市的土地利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県、三重県及び関係市町との連携のもと、本市の発展につながる事業展開が図られるよう、市街化調整区域の地区計画等を活用し、開発事業を促進します。 	○都市的土地利用促進事業	都市計画課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
港湾地域（物流・交流ゾーン等）の整備	13.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
—				

●関連計画

—

基本目標6

市民と行政がつながり、共につくるまち

1	持続的な行財政運営	69
2	市民協働の推進.....	73
3	男女共同参画の推進	75
4	人権啓発等の推進.....	79
5	多様な主体との交流・連携の推進.....	81
6	コミュニティの強化	83
7	情報の共有.....	85

●現状・課題

- 1) 人口減少や少子高齢化による税収減や社会保障費の増大、公債費の増加が予想されることから、今後の財政運営は一段と厳しくなることが予想されます。
- 2) 少子高齢化やライフスタイルの多様化等に伴い、高度かつ多様な行政サービスが求められており、地方分権の推進を踏まえ、自立した行財政運営が必要となっています。
- 3) 我が国の経済の先行きが不透明な状況にある中、本市は、合併後10年が経過し、普通交付税の合併算定替による増加分が段階的に縮減されている状況にあり、平成33年度には増加分がゼロになります。加えて、人口減や少子高齢化による税収減や社会保障費の増大、公債費の増加が予想されることから、今後の財政運営は一段と厳しくなることが予想されます。
- 4) 景気低迷の長期化等を背景に、大幅な税収の増加が見込めない状況の中、安定的な財源の確保が求められています。
- 5) 高度経済成長期に一齐に整備された公共施設やインフラの改修・更新等に要する費用が、将来にわたり大きな財政負担として重くのしかかることが予測され、その対策を講じなければ、新たな市民ニーズに対応していくことはもちろん、既存のサービスを維持していくことさえ困難な状況に陥ることが予想されます。
- 6) 人口構成や、市民ニーズの変化に対応した公共施設の適正配置を含めたファシリティマネジメントの推進が必要となっています。
- 7) 第4次行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや組織の効率化など行財政改革を強力に推進していく必要があります。
- 8) 市民の信頼を得て行政運営を進めるため、職員には今まで以上に高い対人能力及び業務遂行能力を身に付けることが求められています。
- 9) 市民サービスの質を維持及び向上させることが可能な最小限の職員数を見極め、適正に管理する必要があります。
- 10) 将来にわたって維持可能な行財政運営を推進していくために、施策・事業等について「PDCAサイクル」の構築に基づく進捗管理を実施していく必要があります。

●目指すべきまちの姿

効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

財政状況の「見える化」により、市民や地域の市財政に関する理解を深め、行財政改革の必要性を共有していきます。
市民等の自助と共助の意識の向上を図り、地域の問題解決力を高めるとともに、市民等が市政に関心を持ち、協働のまちづくりに積極的に参加してもらえらるための環境を整備します。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 効率的で健全な財政運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた行政資源を効果的に活用し、将来にわたる持続的なまちづくりのために、安定的・計画的な財政運営を行います。また、行政評価などと連動させることで、社会情勢などの変化に柔軟に対応するとともに、わかりやすい財政運営に努めます。 コスト分析、財務分析及び事務事業評価などと連動した予算編成の手法を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中期財政計画策定事業 ○施策評価及び事務事業評価事業 	<p>財政課 秘書企画課</p>
<p>(2) 安定的な財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 納税義務の公平性の観点から滞納処分を強化します。新規滞納者に対して、早期に催告書等を送付し、身近なコンビニ等による納税を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○滞納整理事業 ○納税推進事業 	<p>収納課</p>
<p>(3) 公共施設・インフラの適正化 (重)</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化に対応した適正な公共施設・インフラの在り方を検討するとともに、一時に過度の財政負担が生じることがないように、計画的に改修・修繕を行い、施設の長寿命化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設マネジメント推進事業 	<p>秘書企画課</p>
<p>(4) 民間活力の効果的な活用 (重)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度や民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入などの公民連携、窓口業務などの外部委託など多様な見地から民間活力の導入を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○民間活力推進事業 	<p>秘書企画課</p>
<p>(5) 職員の人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 知識や技術を短期間で集中的に学習できる外部研修機関での職場外研修を拡充し、高度な能力を有する職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○職員研修事業 	<p>総務課</p>
<p>(6) 職員定員の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職者補充を最小限に抑え、再任用職員・臨時職員など多様な任用形態の職員を職務内容に応じて効果的に配置し、定員の適正化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○職員定員管理適正化事業 	<p>総務課</p>

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
健全な財政運営や行財政改革の推進	11.4%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
実質公債費比率（3か年平均）	%	6.4	7.2	5.9
市税収納率	%	94.7	95	96
公共建築物の延床面積縮減率	%	0	4	8
職場外研修（専門研修）受講者数	人	79	95	110

◆想定データ（職員数の推移（H25-30）、行政改革推進委員会等の開催回数（H25-29））

●関連計画

弥富市中期財政計画（財政課）／弥富市第4次行政改革大綱（秘書企画課）／弥富市第4次行政改革実施計画（秘書企画課）／弥富市公共施設等総合管理計画（秘書企画課）／弥富市公の施設における指定管理者制度の実施に関する指針（秘書企画課）／弥富市改革・改善指針（秘書企画課）／弥富市人材育成基本方針（総務課）

●現状・課題

- 1) 人口減少、少子高齢化の時代を迎え、人々のニーズや地域課題は複雑、多様化し、これまでの行政サービスでの対応が困難になっています。
- 2) 地域の課題を自らの問題として捉え、解決するためには、主体的に解決に取り組む地域活動団体やNPO等の活動が重要です。
- 3) 市民との協働によるまちづくり推進していくためには、地域のさまざまな担い手の主体的な活動を最大限に尊重するとともに、市民意識の育成や各種情報提供をはじめ、実際の活動や人材の育成、資金面の支援などさまざまな行政の支援が求められています。
- 4) 地域活動への参加促進や地域活動の充実を図るためには、各団体の活動内容や活動状況、協働の取組事例などの情報を発信したり共有できる仕組みや活動拠点となる場所が求められています。

◆想定データ（市内のNPO法人数（H21-H30））

●目指すべきまちの姿

誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、ともに活躍しています。

●市民等との協働による取り組み

市民一人ひとりが、身近な問題に関心を持ち、市民・事業者・行政などさまざまな主体が互いに自立・連携し、課題や情報を共有しつつそれぞれの役割に応じた活動ができるよう、人材の育成や支援体制の確立・協働のルールづくりなどを進めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 多様な分野における市民参画・協働の促進 ・各種行政計画の策定、点検・評価、見直しへの市民参画・協働体制の充実を図り、政策形成過程からその見直しまでの市民の参画・協働を促進します。 ・文化行事やイベント等の企画・運営への市民及び民間企業の参画・協働を促進します。	○審議会等への市民参画 ○各種パブリックコメント	秘書企画課
(2) 地域活動団体、NPO等の育成・支援 ・地域づくり補助金制度の周知及び有効活用を図り、地域活動団体やNPO、ボランティア団体等が実施する自主的・主体的な活動を育成・支援します。 ・地域活動の各種情報の収集・発信や地域活動団体の交流及び活動の拠点となるスペースの確保に努めます。	○協働のまちづくり推進事業 ○地域活動拠点施設等整備事業	秘書企画課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
市民団体やNPOなどの育成	8.2%	
市政への市民参加の推進	11.2%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
審議会等への市民公募委員の登用人数	人	4	5	6
市内NPO法人数	団体	5	7	10
地域活動拠点施設数	箇所	0	1	1

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 急速なスピードで少子高齢化が進展し、本格的な人口減少社会が到来する中で、持続的で活力ある社会経済を維持していくためには、男女があらゆる分野において責任を分かち合い個性と能力を発揮することのできる男女共同参画社会の実現が求められます。
- 2) 本市では、男女共同参画の重要性を踏まえ、平成 20 年度に男女共同参画推進条例を制定するとともに、平成 21 年度に男女共同参画プランを策定し、啓発活動の推進や審議会等への女性の登用、女性団体の活動支援、男女共同参画についての市民の理解の浸透や女性の社会参画の促進に努めてきました。
- 3) 家庭・地域・職場などのあらゆる場において、男女共同参画の意識啓発を進めることが必要です。
- 4) 今後とも、男女共同参画推進条例及び男女共同参画プランに基づき、意識改革の一層の推進をはじめ、幅広い分野への男女の参画を促す具体的な取り組みを計画的に進めていく必要があります。

◆想定データ（男女共同参画推進事業開催状況（H27-H29））

●目指すべきまちの姿

誰もが互いの人権を尊重し、社会の様々な分野において、性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮できるようになっています。

●市民等との協働による取り組み

市主催行事において、企画や運営にあたって女性の会等の協力のもと開催します。

●施策と概要	主要事業	関係課
<p>(1) 広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の実現及び性別による固定的な役割分担意識の解消に向け、広報・啓発活動や情報提供等の充実に努めます。 ・家庭生活や地域活動における男女共同参画を促進するため、広報・啓発活動や講座の開催等を推進します。 ・政策・方針の立案・決定への男女共同参画を推進するため、審議会や委員会等への女性の積極的な登用、リーダーの育成・確保等に努めます。 	○男女共同参画推進事業	秘書企画課
<p>(2) 雇用分野における男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別による固定的な役割分担意識を解消し、多様な職業・職種や起業への視野を広げるなどの意識啓発により、職場や仕事での男女共同参画を目指します。 ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、広報・啓発活動の推進とともに、保育・子育て支援・介護サービス等の充実に努めます。 ・育児休業制度・介護休業制度の普及に努めます。 ・女性の起業・再就職等に関する国の支援施策の情報提供の充実に努めます。 	○広報・啓発事業	秘書企画課
<p>(3) 男女間の暴力の根絶に向けた取り組みの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女平等意識の高揚を図るために、あらゆる教育活動を通じて男女共同参画の視点に立った教育の充実に努めます。 ・配偶者等からの暴力の根絶をめざし、きめ細かな情報提供や互いの性を尊重する意識啓発活動を行うとともに、関係機関との連携を密にし、ドメスティック・バイオレンス（DV）被害者等の相談体制の充実や支援体制の強化に努めます。 ・さまざまな困難を抱える男女への支援の充実に努めます。 	○相談支援事業	秘書企画課 児童課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
男女共同参画の推進	9.7%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
審議会等への女性の登用率	%	22.3	25	30
広報誌による啓発回数	回	2	3	4

●関連計画

弥富市男女共同参画プラン（秘書企画課）

●現状・課題

- 1) あらゆる差別や偏見をなくしお互いの人権を認め合う共に生きることができる共生社会の実現が求められています。
- 2) 広報、啓発活動及び学校訪問による人権作文の要請や保育所での人権紙芝居等のふれあい会を行うことにより、子供の頃から人権問題に取り組んでいます。
- 3) 女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、LGBT等様々な差別や偏見をなくし、正しい理解と認識を深めていくことが求められます。
- 4) インターネット等の誹謗中傷、根拠のない偏見、差別等の防止に向けて、教育、啓発について一層進めていく必要があります。

◆想定データ（人権相談事件統計表（H29）、SOSミニレター統計表（H29））

●目指すべきまちの姿

差別や偏見について、一人一人が考えられる機会と場所が充実し、誰もがお互いに認め合い、共に暮らせる共生社会になっています。

●市民等との協働による取り組み

市民への人権擁護に対する関心・理解が深まるよう、人権擁護委員への支援等に努めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 人権教育・啓発の推進 ・ 幼児から高齢者まで市民一人ひとりの人権意識を高めていくため、保育所、学校、地域など様々な場を通じて人権教育、啓発活動を効果的かつ継続的に推進します。 ・ 市広報、ホームページでの周知に努めます。	○人権を理解する作品募集及び展示事業 ○保育所児とのふれあい会の開催事業	福祉課
(2) 人権問題に関する相談体制の充実 ・ 人権擁護委員、法務局、民生委員などとの連携のもと、人権問題に関する相談体制の充実に努めます。	○心配ごと相談支援事業	福祉課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
人権教育・啓発の推進	9.7%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
人権啓発等関係記事の広報やとみへの掲載回数	回	7	8	9

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) これまでも、広域課題等の解決や行政サービスの効率的・効果的な提供をめざして、海部南部水道企業団や海部地区環境事務組合などを設置するなど、周辺自治体と様々な協力関係を築いてきました。
- 2) 海部地区広域行政連絡調整会議（AMA7）や名古屋市近隣市町村長懇談会などを通じて、他自治体と広域課題等について意見交換等を行ってきました。
- 3) 交通手段の発達などにより市民の活動範囲が広域化していることに伴い、行政サービス需要も広域化していく傾向にあり、行政区域を越えた課題等に対応するためには周辺自治体との連携強化を図る必要があります。
- 4) 広域連携を進める上では、広域課題等への対応に向けた戦略的な視点を持ち、周辺自治体に限らず、必要に応じて遠隔地や海外とも連携するなど幅広い視野で考える必要があります。
- 5) 国際交流、文化交流や災害時の相互応援を目的に多くの連携を行っていることから、今後は市民主体レベルの交流を推進していく必要があります。
- 6) 本市では、国外との交流活動として、平成21年度から市内私立高校との共催で「国際交流週間 inYATOMI」を開催し、同校が姉妹提携をしている外国の高校生を招き、市内の保育所や小学校の児童、地域の人々との交流を行っています。
- 7) 平成30年4月現在、本市には1,650人の外国人が居住しており、身近な地域社会における国際化も進んでいます。
- 8) 今後、国際化がさらに進む中で、様々な国や人々との交流は、幅広い分野で地域の活性化を促すことが期待されることから、国際交流活動の展開、外国人が住みやすく訪れやすい環境整備等に積極的に取り組んでいく必要があります。

◆想定データ（外国人登録人口の推移（H25-H30））

●目指すべきまちの姿

多様な主体との連携により、誰もが高度で多様な行政サービスが受けられるまちになっています。

●市民等との協働による取り組み

市民に、多様な主体との交流・連携に関心を持ってもらうとともに、連携する大学や都市等との交流機会への積極的な参加を促します。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 広域行政の推進 ・国や他自治体の動向を注視しながら、周辺自治体との連携による相乗効果や相互補完の可能性を探り、新たな広域連携を推進します。	○広域行政推進事業	秘書企画課
(2) 大学や企業等との連携の推進 ・大学や企業等と連携した地域の活性化、産業の振興や地域文化の振興などの推進を図ります。	○大学等連携推進事業	秘書企画課
(3) 都市間連携の推進 ・市民が主体となった、都市との地域間交流を推進します。	○都市間連携推進事業	秘書企画課
(4) 国際交流の推進 ・本市の魅力を世界に発信するとともに、あらゆる分野で交流を深めることにより、市民の国際感覚の醸成を図ります。 ・案内板や各種刊行物等の外国語併記、市役所窓口をはじめ各公共施設における外国人への対応の充実など、外国人が住みやすく訪れやすい環境整備を推進します。	○国際交流事業	秘書企画課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
国際交流・地域間交流の推進	10.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
公共施設の広域的な活用の件数	件	0	1	2
大学との連携・協力に関する協定の締結数	件	1	1	2
友好親善都市（国内）の連携件数	件	0	0	1

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) まちづくりの基盤は、市民の身近な生活の場としてのコミュニティにあります。本市においても、少子高齢化や価値観の多様化等に伴い全体的に活動が停滞傾向にあるため、将来にわたって自立・持続可能なコミュニティ活動の促進が大きな課題となっています。
- 2) ますます多様化する市民ニーズや少子化高齢化社会に対応していくためには、行政の力だけでは限りがあり、地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組みまちづくりを推進していくことが求められ、コミュニティ活動の重要性が改めて見直されています。
- 3) 本市では、小学校区単位（桜学区と日の出学区は合同、十四山地区は中学校区）で6つのコミュニティ推進協議会が組織され、運動会や環境美化、防災訓練、伝統行事の継承などの活動を行っています。
- 4) さらに、地域住民の自主性や個性を尊重し、自発的・主体的なコミュニティ活動が活発に発展できるような環境づくりが求められています。

◆想定データ（地域づくり補助金交付状況（H20-29））

●目指すべきまちの姿

様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民互助への意識が高まり、誰もが地域での活動に積極的に参加しています。

●市民等との協働による取り組み

コミュニティ活動の重要性を広く啓発し、コミュニティや自治に対する意識の高揚を図るとともに、各地域が主体的にコミュニティ活動を行えるよう、リーダーと成り得る人材の発掘・養成への支援を行います。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) コミュニティ意識の啓発と人材育成 ・地域のコミュニティ活動の情報提供や、情報交換会の開催などを通じて、リーダーの育成や新たな人材の発掘を支援します。 ・広報紙・パンフレットなどを活用して、コミュニティ意識・自治意識の高揚に努めるとともに、市民の地域活動への自主的な参加や相互協力を促進します。	○地域コミュニティ活動促進事業	秘書企画課
(2) コミュニティ活動の活性化支援 ・各コミュニティ組織及び活動への支援を継続し、活動の活発化を促進します。 ・地域づくり補助金制度の周知及び有効活用により、コミュニティ推進協議会や自治会、町内会等が実施する自主的・主体的な活動を支援します。	○地域活動事業	秘書企画課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
コミュニティ活動の支援	15.5%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
地域づくり補助金活用団体数	団体	55	60	65

●関連計画

—

●現状・課題

- 1) 本市では、平成 22 年度に市全域における C A T V 網の整備を進め、地域情報の提供や議会中継、防災情報の提供を実施しています。また平成 25 年度には、コミュニティFM放送を開始し、行政情報や地域情報の提供手段として、また、災害時の情報手段として有効活用を図っています。
- 2) 行政サービスの向上に向け、平成 30 年度には、わかりやすく、親しみやすさを目指し広報誌のリニューアル化を実施しました。
- 3) ホームページ、C A T V、コミュニティFM、まちづくり出前講座、市への手紙、ご意見箱等を通じた広報・広聴活動を行い、市と市民が双方向に情報交換、意見交換が出来るように努めています。
- 4) 今後、市民と共に市政を考えるには、市政情報を積極的、わかりやすく発信する必要があり、より多くの人に親しんでもらえるような内容構成に努め、同時に積極的な個人情報保護に対する配慮が必要不可欠となります。
- 5) 幅広く多くの市民に情報発信できるよう、新しい広報媒体の活用による市政情報の発信を充実させる必要があります。
- 6) 既存システムの維持・充実、セキュリティの強化を図りながら、さらなる行政事務の効率化を進めていく必要があります。
- 7) 情報セキュリティ対策に関する職員の内部統制の強化を進めていく必要があります。

◆想定データ（ホームページ閲覧件数の推移（H27-H29）、広報誌発行部数の推移（H27-H29））

●目指すべきまちの姿

個人情報・プライバシーが適正に保護されたなかで、誰もが、広報誌やホームページに親しみ、市政に興味を持っています。

●市民等との協働による取り組み

市民等が安心して情報を共有し、あらゆる世代に市政への関心を深めてもらうために、幅広い広報媒体の利活用や、地域の情報を積極的に取入れる環境づくりを進めます。

●施策と概要	主要事業	関係課
(1) 市民と行政との情報・意識の共有化の推進 ・広報誌やホームページ、市長出前講座等を通じた広報活動の充実に努めるとともに、市への手紙やご意見箱等を活用した広聴活動の充実に努めます。 ・市民にまちづくりに関する学習機会を提供し、まちづくり意識と知識の向上を図るため、まちづくり出前講座の内容充実及び周知に努めます。	○市ホームページ事業	秘書企画課
(2) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進 ・既存システムの維持・充実。セキュリティの強化をはかりながらさらなる行政事務の効率化を進めます。	○電子計算処理等委託事業 ○電子計算機器等借上事業	財政課
(3) 情報化の環境づくり ・誰もが情報環境を安心して利活用することができるよう、市民及び職員への情報化に関する教育・研修の充実に努めるとともに、万全な個人情報保護と情報セキュリティ対策の強化を図ります。	○情報セキュリティ研修事業	財政課

施策目標に対する市民満足度	現状値 (2017年度)	めざす方向性
広報など行政情報の提供や情報公開	25.9%	

成果指標	単位	現状値	目標値	
			2023年度	2028年度
ホームページの閲覧件数	件	1,182,076	1,300,000	1,400,000
システムクラウド化件数	件	34	38	40
情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	0	50	100

●関連計画

—
